

# 平成28年度 財務書類の公表

## 地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握していたのです。

しかし、「現金主義」では、資産・負債などのストック情報や減価償却費などのフロー情報が見えてきません。

全ての資産や負債なども把握するため「発生主義」の考え方が導入されました。それが「地方公会計制度」の始まりです。

きっかけは現実起こった自治体の財政破綻。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、伊方町は国の地方公会計制度を導入し、財務書類4表の作成を行い健全な財政運営に取り組んでまいります。

### ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

### フロー情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



## 財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、伊方町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す「貸借対照表」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表をあらわしたものが財務書類と呼ばれ、財務状況確認のための情報でもあります。

# 伊方町 平成28年度決算の財務書類（一般会計等）

## 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に伊方町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、伊方町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

借方		貸方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
有形固定資産	46,176,006	固定負債	11,256,673
無形固定資産	11,580	地方債	9,651,446
投資等	9,390,867	退職手当引当金	1,478,000
投資及び出資金	986,695	その他	127,227
基金等	8,336,618	流動負債	1,081,422
その他	67,554	1年内償還予定地方債	943,699
流動資産	4,083,804	賞与引当金	84,020
現金・預金	245,382	その他	53,703
未収金	18,008	負債合計	12,338,095
基金	3,820,414	<b>【純資産の部】</b>	
その他	0	純資産合計	47,324,162
資産 合計	59,662,257	負債+純資産 合計	59,662,257

道路や学校など町が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

## 行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純行政コストがマイナスになっていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

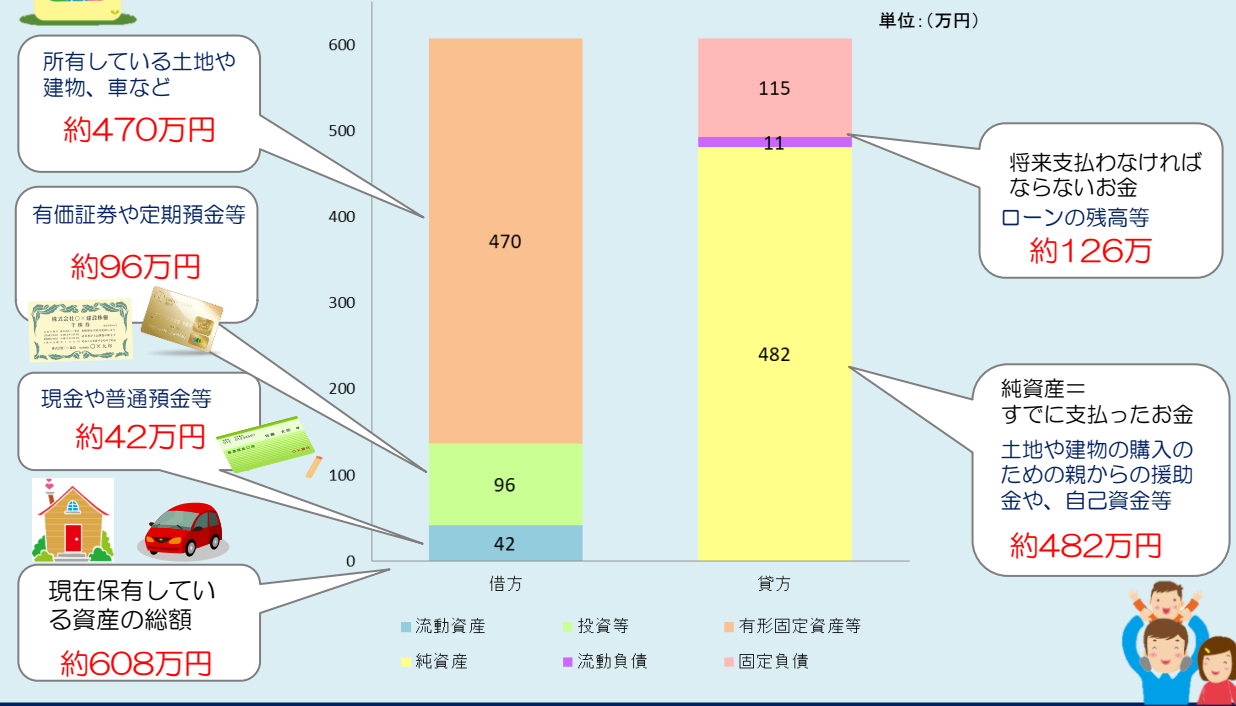
その他のコストには支払利息などが計上されます。

区分	金額
経常費用	7,796,135
人にかかるコスト	1,613,225
物にかかるコスト	3,337,078
移転支的コスト	2,690,024
その他のコスト	155,808
経常収益	453,552
使用料・手数料	82,999
その他	370,553
純経常行政コスト	△ 7,342,583
臨時損失	150,730
臨時利益	0
純行政コスト	△ 7,493,313

移転支的コストには社会保障の給付や他会計への繰入金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入を経常収益として計上します。

## 貸借対照表を住民1人あたりに換算すると…



### ～貸借対照表の主な分析指標～

**流動比率**  
翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることができる現金・預金がどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産÷流動負債）  
伊方町の流動比率 = 377.6%

**純資産比率**  
現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ってしまっているかを示す指標です。（純資産比率＝純資産÷資産総額）  
伊方町の純資産比率 = 79.3%

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや評価差額の減少分が計上されます。

単位：(千円)	
前年度末の残高	46,228,578
純行政コスト	△ 7,493,313
財源	8,588,403
資産評価差額	0
その他	494
本年度末の残高	47,324,162

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

## 資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位：(千円)	
前年度末の残高	291,196
業務活動収支	2,632,269
投資活動収支	△ 2,470,914
財務活動収支	△ 207,169
本年度の資金変動額	△ 45,814
本年度末の残高	245,382
前年度末歳計外現金残高	909
本年度歳計外現金増減額	△ 909
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	245,382

**業務活動収支**  
行政サービスの提供が必要となる人件費や物件費などの支出と税収などによる収入が計上されます。

**投資活動収支**  
道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されています。

**財務活動収支**  
支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	55,578,452,436	固定負債	11,256,672,085
有形固定資産	46,176,005,541	地方債	9,651,445,300
事業用資産	18,794,588,244	長期未払金	0
土地	6,424,405,278	退職手当引当金	1,478,000,304
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	25,856,292,337	その他	127,226,481
建物減価償却累計額	△ 14,275,197,043	流動負債	1,081,422,599
工作物	725,230,059	1年内償還予定地方債	943,699,231
工作物減価償却累計額	△ 242,470,587	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	84,020,236
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	53,703,132
その他	0	負債合計	12,338,094,684
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	306,328,200	固定資産等形成分	59,396,686,193
インフラ資産	26,807,800,502	余剰分(不足分)	△ 12,072,523,961
土地	145,728,975		
建物	727,224,320		
建物減価償却累計額	△ 437,791,821		
工作物	52,562,342,963		
工作物減価償却累計額	△ 26,331,119,122		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	141,415,187		
物品	2,122,928,498		
物品減価償却累計額	△ 1,549,311,703		
無形固定資産	11,580,444		
ソフトウェア	11,580,444		
その他	0		
投資その他の資産	9,390,866,451		
投資及び出資金	986,694,746		
有価証券	0		
出資金	130,887,946		
その他	855,806,800		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	62,590,276		
長期貸付金	8,224,596		
基金	8,336,617,648		
減債基金	0		
その他	8,336,617,648		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,260,815		
流動資産	4,083,804,480		
現金預金	245,382,491		
未収金	19,162,054		
短期貸付金	0		
基金	3,820,413,757		
財政調整基金	3,083,549,878		
減債基金	736,863,879		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,153,822		
資産合計	59,662,256,916	純資産合計	47,324,162,232
		負債及び純資産合計	59,662,256,916

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,796,134,593
業務費用	5,106,110,261
人件費	1,613,224,583
職員給与費	1,403,209,540
賞与等引当金繰入額	84,020,236
退職手当引当金繰入額	-
その他	125,994,807
物件費等	3,337,078,211
物件費	1,476,336,220
維持補修費	194,808,907
減価償却費	1,659,080,834
その他	6,852,250
その他の業務費用	155,807,467
支払利息	126,047,587
徴収不能引当金繰入額	6,509,147
その他	23,250,733
移転費用	2,690,024,332
補助金等	1,671,975,990
社会保障給付	503,720,416
他会計への繰出金	510,508,226
その他	3,819,700
経常収益	453,551,820
使用料及び手数料	82,998,824
その他	370,552,996
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 7,342,582,773</b>
臨時損失	150,730,254
災害復旧事業費	88,875,900
資産除売却損	60,728,100
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,126,254
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 7,493,313,027</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,228,578,544	58,578,513,533	△ 12,349,934,989
純行政コスト(△)	△ 7,493,313,027		△ 7,493,313,027
財源	8,588,402,670		8,588,402,670
税金等	5,953,760,180		5,953,760,180
国県等補助金	2,634,642,490		2,634,642,490
本年度差額	1,095,089,643		1,095,089,643
固定資産等の変動(内部変動)		817,678,615	△ 817,678,615
有形固定資産等の増加		2,012,171,028	△ 2,012,171,028
有形固定資産等の減少		△ 1,957,289,302	1,957,289,302
貸付金・基金等の増加		1,541,323,444	△ 1,541,323,444
貸付金・基金等の減少		△ 778,526,555	778,526,555
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	494,045	494,045	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,095,583,688	818,172,660	277,411,028
本年度末純資産残高	47,324,162,232	59,396,686,193	△ 12,072,523,961

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,133,546,473
業務費用支出	3,443,522,141
人件費支出	1,616,226,444
物件費等支出	1,689,748,110
支払利息支出	126,047,587
その他の支出	11,500,000
移転費用支出	2,690,024,332
補助金等支出	1,671,975,990
社会保障給付支出	503,720,416
他会計への繰出支出	510,508,226
その他の支出	3,819,700
業務収入	8,854,691,422
税込等収入	5,956,469,715
国県等補助金収入	2,560,821,490
使用料及び手数料収入	95,273,524
その他の収入	242,126,693
臨時支出	88,875,900
災害復旧事業費支出	88,875,900
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,632,269,049</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,172,046,145
公共施設等整備費支出	1,768,113,460
基金積立金支出	1,343,054,085
投資及び出資金支出	60,878,600
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	701,132,182
国県等補助金収入	73,821,000
基金取崩収入	626,884,778
貸付金元金回収収入	426,404
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,470,913,963</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,045,069,169
地方債償還支出	989,422,529
その他の支出	55,646,640
財務活動収入	837,900,000
地方債発行収入	837,900,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 207,169,169</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 45,814,083</b>
前年度末資金残高	291,196,574
<b>本年度末資金残高</b>	<b>245,382,491</b>

前年度末歳計外現金残高	909,261
本年度歳計外現金増減額	△ 909,261
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	245,382,491

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	7,796,134,593		
業務費用	5,106,110,261		
人件費	1,613,224,583		
職員給与費	1,403,209,540		
賞与等引当金繰入額	84,020,236		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	125,994,807		
物件費等	3,337,078,211		
物件費	1,476,336,220		
維持補修費	194,808,907		
減価償却費	1,659,080,834		
その他	6,852,250		
その他の業務費用	155,807,467		
支払利息	126,047,587		
徴収不能引当金繰入額	6,509,147		
その他	23,250,733		
移転費用	2,690,024,332		
補助金等	1,671,975,990		
社会保障給付	503,720,416		
他会計への繰出金	510,508,226		
その他	3,819,700		
経常収益	453,551,820		
使用料及び手数料	82,998,824		
その他	370,552,996		
純経常行政コスト	△ 7,342,582,773		
臨時損失	150,730,254		
災害復旧事業費	88,875,900		
資産除売却損	60,728,100		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,126,254		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 7,493,313,027		
財源	8,588,402,670		
税収等	5,953,760,180		
国県等補助金	2,634,642,490		
本年度差額	1,095,089,643		
固定資産等の変動(内部変動)		817,678,615	△ 817,678,615
有形固定資産等の増加		2,012,171,028	△ 2,012,171,028
有形固定資産等の減少		△ 1,957,289,302	1,957,289,302
貸付金・基金等の増加		1,541,323,444	△ 1,541,323,444
貸付金・基金等の減少		△ 778,526,555	778,526,555
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	494,045	494,045	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	1,095,583,688	818,172,660	277,411,028
前年度末純資産残高	46,228,578,544	58,578,513,533	△ 12,349,934,989
本年度末純資産残高	47,324,162,232	59,396,686,193	△ 12,072,523,961

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	64,785,478,941	固定負債	12,686,282,172
有形固定資産	55,509,553,955	地方債等	9,965,421,766
事業用資産	19,491,937,660	長期未払金	0
土地	6,467,731,690	退職手当引当金	1,642,621,382
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	27,102,484,337	その他	1,078,239,024
建物減価償却累計額	△ 14,867,516,699	流動負債	1,187,547,528
工作物	725,230,059	1年内償還予定地方債等	1,032,094,264
工作物減価償却累計額	△ 242,470,587	未払金	183,241
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	2,511,000	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 2,360,340	賞与等引当金	95,307,424
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	59,962,599
その他	0	負債合計	13,873,829,700
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	306,328,200	固定資産等形成分	68,711,754,346
インフラ資産	35,337,539,324	余剰分(不足分)	△ 13,330,336,663
土地	187,810,100		
建物	864,317,922		
建物減価償却累計額	△ 510,624,042		
工作物	67,002,579,437		
工作物減価償却累計額	△ 32,488,530,567		
その他	6,393,336		
その他減価償却累計額	△ 4,110,012		
建設仮勘定	279,703,150		
物品	3,336,689,889		
物品減価償却累計額	△ 2,656,612,918		
無形固定資産	14,859,444		
ソフトウェア	12,843,444		
その他	2,016,000		
投資その他の資産	9,261,065,542		
投資及び出資金	795,424,546		
有価証券	0		
出資金	130,887,946		
その他	664,536,600		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	84,543,345		
長期貸付金	8,224,596		
基金	8,379,026,106		
減債基金	0		
その他	8,379,026,106		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,153,051		
流動資産	4,469,768,442		
現金預金	493,610,866		
未収金	50,784,596		
短期貸付金	0		
基金	3,928,455,405		
財政調整基金	3,191,591,526		
減債基金	736,863,879		
棚卸資産	1,463,507		
その他	84,646		
徴収不能引当金	△ 4,630,578		
繰延資産	-		
資産合計	69,255,247,383	純資産合計	55,381,417,683
		負債及び純資産合計	69,255,247,383

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：全体
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,557,393,926
業務費用	6,306,942,642
人件費	1,882,097,587
職員給与費	1,645,010,278
賞与等引当金繰入額	97,893,278
退職手当引当金繰入額	551,493
その他	138,642,538
物件費等	4,186,496,186
物件費	1,992,763,043
維持補修費	195,564,907
減価償却費	1,990,850,836
その他	7,317,400
その他の業務費用	238,348,869
支払利息	166,619,012
徴収不能引当金繰入額	13,464,107
その他	58,265,750
移転費用	5,250,451,284
補助金等	4,739,532,368
社会保障給付	503,790,416
他会計への繰出金	0
その他	7,128,500
経常収益	1,129,983,207
使用料及び手数料	284,900,306
その他	845,082,901
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 10,427,410,719</b>
臨時損失	150,768,949
災害復旧事業費	88,875,900
資産除売却損	60,728,100
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,164,949
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 10,578,179,668</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,327,533,850	68,120,325,439	△ 13,792,791,589
純行政コスト(△)	△ 10,578,179,668		△ 10,578,179,668
財源	11,570,234,408		11,570,234,408
税金等	7,875,630,279		7,875,630,279
国県等補助金	3,694,604,129		3,694,604,129
本年度差額	992,054,740		992,054,740
固定資産等の変動(内部変動)		592,427,862	△ 592,427,862
有形固定資産等の増加		2,035,195,308	△ 2,035,195,308
有形固定資産等の減少		△ 2,200,392,086	2,200,392,086
貸付金・基金等の増加		1,575,155,229	△ 1,575,155,229
貸付金・基金等の減少		△ 817,530,589	817,530,589
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	494,045	494,045	
その他	61,335,048	△ 1,493,000	62,828,048
本年度純資産変動額	1,053,883,833	591,428,907	462,454,926
本年度末純資産残高	55,381,417,683	68,711,754,346	△ 13,330,336,663

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,728,883,003
業務費用支出	4,409,897,333
人件費支出	1,884,794,049
物件費等支出	2,317,023,403
支払利息支出	166,619,012
その他の支出	41,460,869
移転費用支出	5,318,985,670
補助金等支出	4,739,532,368
社会保障給付支出	503,790,416
他会計への繰出支出	0
その他の支出	75,662,886
業務収入	12,468,270,703
税込等収入	7,874,659,037
国県等補助金収入	3,620,783,129
使用料及び手数料収入	297,175,006
その他の収入	675,653,531
臨時支出	88,914,595
災害復旧事業費支出	88,875,900
その他の支出	38,695
臨時収入	62,828,048
<b>業務活動収支</b>	<b>2,713,301,153</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,189,672,879
公共施設等整備費支出	1,786,886,860
基金積立金支出	1,343,400,419
投資及び出資金支出	59,385,600
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	719,363,136
国県等補助金収入	73,821,000
基金取崩収入	629,229,778
貸付金元金回収収入	426,404
資産売却収入	0
その他の収入	15,885,954
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,470,309,743</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,085,437,724
地方債償還支出	1,027,915,268
その他の支出	57,522,456
財務活動収入	836,407,000
地方債発行収入	837,900,000
その他の収入	△ 1,493,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 249,030,724</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 6,039,314</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>499,650,180</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>493,610,866</b>

前年度末歳計外現金残高	909,261
本年度歳計外現金増減額	△ 909,261
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	493,610,866

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：全体
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	11,557,393,926		
業務費用	6,306,942,642		
人件費	1,882,097,587		
職員給与費	1,645,010,278		
賞与等引当金繰入額	97,893,278		
退職手当引当金繰入額	551,493		
その他	138,642,538		
物件費等	4,186,496,186		
物件費	1,992,763,043		
維持補修費	195,564,907		
減価償却費	1,990,850,836		
その他	7,317,400		
その他の業務費用	238,348,869		
支払利息	166,619,012		
徴収不能引当金繰入額	13,464,107		
その他	58,265,750		
移転費用	5,250,451,284		
補助金等	4,739,532,368		
社会保障給付	503,790,416		
他会計への繰出金	0		
その他	7,128,500		
経常収益	1,129,983,207		
使用料及び手数料	284,900,306		
その他	845,082,901		
純経常行政コスト	△ 10,427,410,719		
臨時損失	150,768,949		
災害復旧事業費	88,875,900		
資産除売却損	60,728,100		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	1,164,949		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	0		
純行政コスト	△ 10,578,179,668		
財源	11,570,234,408		
税収等	7,875,630,279		
国県等補助金	3,694,604,129		
本年度差額	992,054,740		
固定資産等の変動(内部変動)		592,427,862	△ 592,427,862
有形固定資産等の増加		2,035,195,308	△ 2,035,195,308
有形固定資産等の減少		△ 2,200,392,086	2,200,392,086
貸付金・基金等の増加		1,575,155,229	△ 1,575,155,229
貸付金・基金等の減少		△ 817,530,589	817,530,589
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	494,045	494,045	
その他	61,335,048	△ 1,493,000	62,828,048
本年度純資産変動額	1,053,883,833	591,428,907	462,454,926
前年度末純資産残高	54,327,533,850	68,120,325,439	△ 13,792,791,589
本年度末純資産残高	55,381,417,683	68,711,754,346	△ 13,330,336,663

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	66,447,132,175	固定負債	13,482,472,332
有形固定資産	57,540,655,252	地方債等	10,036,455,059
事業用資産	20,364,227,307	長期未払金	0
土地	6,636,082,781	退職手当引当金	1,766,635,696
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	27,843,144,512	その他	1,679,381,577
建物減価償却累計額	△ 15,092,254,041	流動負債	1,292,327,462
工作物	962,404,320	1年内償還予定地方債等	1,050,375,896
工作物減価償却累計額	△ 291,789,125	未払金	16,285,629
船舶	0	未払費用	26,556,040
船舶減価償却累計額	0	前受金	363,000
浮標等	2,511,000	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 2,360,340	賞与等引当金	128,913,593
航空機	0	預り金	9,188,316
航空機減価償却累計額	0	その他	60,644,988
その他	0	負債合計	14,774,799,794
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	306,488,200	固定資産等形成分	70,419,866,360
インフラ資産	36,216,911,350	余剰分(不足分)	△ 13,816,369,881
土地	236,011,074	他団体出資等分	0
建物	995,124,221		
建物減価償却累計額	△ 583,246,106		
工作物	68,431,043,283		
工作物減価償却累計額	△ 33,172,525,248		
その他	6,393,336		
その他減価償却累計額	△ 4,110,012		
建設仮勘定	308,220,802		
物品	4,402,634,847		
物品減価償却累計額	△ 3,443,118,252		
無形固定資産	234,724,715		
ソフトウェア	12,858,024		
その他	221,866,691		
投資その他の資産	8,671,752,208		
投資及び出資金	131,487,946		
有価証券	0		
出資金	131,487,946		
その他	0		
長期延滞債権	84,563,991		
長期貸付金	8,224,596		
基金	8,431,834,982		
減債基金	0		
その他	8,431,834,982		
その他	21,798,669		
徴収不能引当金	△ 6,157,976		
流動資産	4,931,164,098		
現金預金	833,921,311		
未収金	77,257,417		
短期貸付金	0		
基金	3,984,073,011		
財政調整基金	3,247,209,132		
減債基金	736,863,879		
棚卸資産	22,256,507		
その他	18,480,739		
徴収不能引当金	△ 4,824,887		
繰延資産	-		
資産合計	71,378,296,273	純資産合計	56,603,496,479
		負債及び純資産合計	71,378,296,273

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,891,471,160
業務費用	7,340,248,019
人件費	2,413,050,408
職員給与費	2,036,572,777
賞与等引当金繰入額	128,329,447
退職手当引当金繰入額	40,759,902
その他	207,388,282
物件費等	4,632,634,890
物件費	2,147,562,465
維持補修費	202,743,659
減価償却費	2,098,589,834
その他	183,738,932
その他の業務費用	294,562,721
支払利息	167,666,124
徴収不能引当金繰入額	13,658,743
その他	113,237,854
移転費用	6,551,223,141
補助金等	6,025,790,533
社会保障給付	503,830,906
他会計への繰出金	0
その他	21,601,702
経常収益	1,754,520,201
使用料及び手数料	401,821,061
その他	1,352,699,140
純経常行政コスト	△ 12,136,950,959
臨時損失	150,768,949
災害復旧事業費	88,875,900
資産除売却損	60,728,100
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,164,949
臨時利益	2,457,762
資産売却益	0
その他	2,457,762
純行政コスト	△ 12,285,262,146

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,629,183,686	69,872,228,499	△ 14,243,044,813	0
純行政コスト(△)	△ 12,285,262,146		△ 12,285,262,146	0
財源	13,251,137,143		13,251,137,143	0
税金等	8,675,110,956		8,675,110,956	0
国県等補助金	4,576,026,187		4,576,026,187	0
本年度差額	965,874,997		965,874,997	0
固定資産等の変動(内部変動)		602,133,823	△ 602,133,823	
有形固定資産等の増加		2,122,093,354	△ 2,122,093,354	
有形固定資産等の減少		△ 2,280,100,388	2,280,100,388	
貸付金・基金等の増加		1,577,671,446	△ 1,577,671,446	
貸付金・基金等の減少		△ 817,530,589	817,530,589	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	4,995,388	4,995,388		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	3,442,408	△ 59,491,350	62,933,758	
本年度純資産変動額	974,312,793	547,637,861	426,674,932	0
本年度末純資産残高	56,603,496,479	70,419,866,360	△ 13,816,369,881	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,940,918,773
業務費用支出	5,318,949,246
人件費支出	2,374,159,644
物件費等支出	2,680,516,279
支払利息支出	167,666,124
その他の支出	96,607,199
移転費用支出	6,621,969,527
補助金等支出	6,025,790,533
社会保障給付支出	503,830,906
他会計への繰出支出	0
その他の支出	92,348,088
業務収入	14,799,346,599
税収等収入	8,674,135,073
国県等補助金収入	4,499,279,531
使用料及び手数料収入	414,095,761
その他の収入	1,211,836,234
臨時支出	88,914,595
災害復旧事業費支出	88,875,900
その他の支出	38,695
臨時収入	66,778,770
業務活動収支	2,836,292,001
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,244,761,924
公共施設等整備費支出	1,899,629,250
基金積立金支出	1,345,132,674
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	722,288,792
国県等補助金収入	76,746,656
基金取崩収入	629,229,778
貸付金元金回収収入	426,404
資産売却収入	0
その他の収入	15,885,954
投資活動収支	△ 2,522,473,132
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,105,663,661
地方債等償還支出	1,048,141,205
その他の支出	57,522,456
財務活動収入	778,514,360
地方債等発行収入	837,900,000
その他の収入	△ 59,385,640
財務活動収支	△ 327,149,301
本年度資金収支額	△ 13,330,432
前年度末資金残高	845,582,423
比例連結割合変更に伴う差額	4
本年度末資金残高	832,251,995

前年度末歳計外現金残高	2,743,648
本年度歳計外現金増減額	△ 1,074,332
本年度末歳計外現金残高	1,669,316
本年度末現金預金残高	833,921,311

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額	金額		
経常費用	13,891,471,160			
業務費用	7,340,248,019			
人件費	2,413,050,408			
職員給与費	2,036,572,777			
賞与等引当金繰入額	128,329,447			
退職手当引当金繰入額	40,759,902			
その他	207,388,282			
物件費等	4,632,634,890			
物件費	2,147,562,465			
維持補修費	202,743,659			
減価償却費	2,098,589,834			
その他	183,738,932			
その他の業務費用	294,562,721			
支払利息	167,666,124			
徴収不能引当金繰入額	13,658,743			
その他	113,237,854			
移転費用	6,551,223,141			
補助金等	6,025,790,533			
社会保障給付	503,830,906			
他会計への繰出金	0			
その他	21,601,702			
経常収益	1,754,520,201			
使用料及び手数料	401,821,061			
その他	1,352,699,140			
純経常行政コスト	△ 12,136,950,959			
臨時損失	150,768,949			
災害復旧事業費	88,875,900			
資産除売却損	60,728,100			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	1,164,949			
臨時利益	2,457,762			
資産売却益	0			
その他	2,457,762			
純行政コスト	△ 12,285,262,146			
財源	13,251,137,143			
税込等	8,675,110,956			
国県等補助金	4,576,026,187			
本年度差額	965,874,997			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		602,133,823	△ 602,133,823	
有形固定資産等の減少		2,122,093,354	△ 2,122,093,354	
貸付金・基金等の増加		△ 2,280,100,388	2,280,100,388	
貸付金・基金等の減少		1,577,671,446	△ 1,577,671,446	
資産評価差額	0	△ 817,530,589	817,530,589	
無償所管換等	4,995,388	4,995,388		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	3,442,408	△ 59,491,350	62,933,758	
本年度純資産変動額	974,312,793	547,637,861	426,674,932	0
前年度末純資産残高	55,629,183,686	69,872,228,499	△ 14,243,044,813	0
本年度末純資産残高	56,603,496,479	70,419,866,360	△ 13,816,369,881	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 別添資料

---

## 別添資料 財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、貸借対照表・行政コスト計算書に関する分析内容を記載します。なお、分析に当たっての計算式は「財務書類等活用の手引き」における趣旨を踏まえ、総務省方式改訂モデル等の計算式も参考にしながら算出したものです。

### 1. 資産形成度（総務省「財務書類等活用の手引き」9～10頁）

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模（財政や人口など）に対する資産の多寡を分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

また、資産が形成されてからの時間の経過度合いを示す老朽化比率についても分析します。

#### 1-1 住民一人当たり資産額(円)

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり資産額(円)	6,071,258	7,047,446	7,263,488
貸借対照表 資産総額(円)	59,662,256,916	69,255,247,383	71,378,296,273
人口(3月31日時点)(人)	9,827	9,827	9,827

## 1-2 歳入額対資産比率(年)

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
歳入額対資産比率(%)	5.7	4.9	4.4
貸借対照表 資産総額(円)	59,662,256,916	69,255,247,383	71,378,296,273
歳入総額(円)	10,393,723,604	14,086,868,887	16,366,928,521

## 1-3 資産老朽化比率(有形固定資産全体)(%)

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表現します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
資産老朽化比率(全体)(%)	52.2	0.0	0.0
貸借対照表 有形固定資産合計(円)	81,994,018,177	0	0
貸借対照表 減価償却累計額(円)	42,835,890,276	0	0

## 1-4 資産種類別老朽化比率(%)

建物や工作物といった種類(勘定科目)別に老朽化比率を表示します。さらに、固定資産台帳を確認することで、個別資産の経過年数が分かりますので、今後の整備方針を策定する際の目安にすることができます。

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
資産老朽化比率 (建物 事業用資産)(%)	55.2		
資産老朽化比率 (建物 インフラ資産)(%)	60.2		
資産老朽化比率 (工作物 事業用資産)(%)	33.4		
資産老朽化比率 (工作物 インフラ資産)(%)	50.1		
資産老朽化比率 (船舶)(%)	0.0		
資産老朽化比率 (浮標等)(%)	0.0		
資産老朽化比率 (航空機)(%)	0.0		
資産老朽化比率 (その他 事業用資産)(%)	0.0		
資産老朽化比率 (その他 インフラ資産)(%)	0.0		
資産老朽化比率 物品(%)	73.0		

## 2. 世代間公平性 (総務省「財務書類等活用の手引き」10～11頁)

現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、資産形成度の項でも説明したように、公共施設の維持・更新といった負担もあります。

## 2-1 純資産比率(%)

---

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
純資産比率(%)	79.3	80.0	79.3
貸借対照表 純資産総額(円)	47,324,162,232	55,381,417,683	56,603,496,479
貸借対照表 資産総額(円)	59,662,256,916	69,255,247,383	71,378,296,273

### 3. 持続可能性 (総務省「財務書類等活用の手引き」11～12頁)

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分がありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

#### 3-1 住民一人当たり負債額(円)

決算時点での住民一人当たり負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり負債額(円)	1,255,530	1,411,807	1,503,490
貸借対照表 負債総額(円)	12,338,094,684	13,873,829,700	14,774,799,794
人口(3月31日時点)(人)	9,827	9,827	9,827

#### 3-2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(円)

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{経常的収支} + \text{投資活動収支} + \text{支払利息支出}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	287,402,673	409,610,422	481,484,993
資金収支計算書 業務活動収支(円)	2,632,269,049	2,713,301,153	2,836,292,001
資金収支計算書 支払利息支出(円)	126,047,587	166,619,012	167,666,124
資金収支計算書 投資活動収支(円)	-2,470,913,963	-2,470,309,743	-2,522,473,132

### 3-3 債務償還可能年数(円)

決算年度末時点の負債残高に対して、基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかると見込まれる年数を示します。

負債について考える上で重要なポイントは、財政規模に見合った負債規模かどうかという点です。

ここでいう財政規模というのは、基本的な行政サービスを提供したあとの財政的な余裕度を指します。この地方債償還の財源に充てることができる額を物差しとして、決算年度末時点の債務の大きさを測ります。

債務償還可能年数 = (負債合計 - 負債の減少に充てることができる資産) ÷ 業務活動収支

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
債務償還可能年数(年)	0.1	0.6	0.8
貸借対照表 負債合計(円)	12,338,094,684	13,873,829,700	14,774,799,794
貸借対照表 減債基金(固定資産)(円)	0	0	0
貸借対照表 その他基金(固定資産)(円)	8,336,617,648	8,379,026,106	8,431,834,982
貸借対照表 財政調整基金(円)	3,083,549,878	3,191,591,526	3,247,209,132
貸借対照表 減債基金(流動資産)(円)	736,863,879	736,863,879	736,863,879
資金収支計算書 業務活動収支(円)	2,632,269,049	2,713,301,153	2,836,292,001

## 4. 効率性 (総務省「財務書類等活用の手引き」12～13頁)

現在の水準の行政サービスを提供する上でかかる経費について考え、行政サービスの効率性を検証します。



#### 4-1 住民一人当たり行政コスト(円)

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにする事で、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり行政コスト(円)	762,523	1,076,440	1,250,154
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	7,493,313,027	10,578,179,668	12,285,262,146
人口(3月31日時点)(人)	9,827	9,827	9,827

### 5. 弾力性 (総務省「財務書類等活用の手引き」13～14頁)

経常収支比率のように、ある収入に対して固定的な費用の占める割合を計算します。弾力性とは、住民からの要望に対応できる財政的な余裕を表します。

#### 5-1 行政コスト対税収等比率(%)

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
行政コスト対税収等比率(%)	87.2	91.4	92.7
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	7,493,313,027	10,578,179,668	12,285,262,146
純資産変動計算書 財源(円)	8,588,402,670	11,570,234,408	13,251,137,143

## 6. 自主性 (総務省「財務書類等活用の手引き」14頁)

使用料や手数料などのように、受け取る行政サービスに対して直接対価を支払う額を表します。高いほど自立性が高いといえます。

### 6-1 受益者負担比率(%)

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
受益者負担割合(%)	5.8	9.8	12.6
行政コスト計算書 経常収益(円)	453,551,820	1,129,983,207	1,754,520,201
行政コスト計算書 経常費用(円)	7,796,134,593	11,557,393,926	13,891,471,160